

2020年5月29日

各 位

会社名 パナソニック株式会社
代表者名 代表取締役社長 津賀 一宏
(コード番号 6752 東証・名証第一部)
問合せ先 コーポレート戦略本部
財務・IR部長 中島 美憲
(TEL. 06-6908-1121)

建設業界向けAV商材の販売・ソリューション事業に関する 会社分割(簡易吸収分割)のお知らせ

当社は、本日付の取締役会決議により、当社 100%出資の連結子会社であるパナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社(以下、「PSSJ」)における建設業界向けAV商材の販売・ソリューション事業(以下、「建設 AV 事業」)等を、吸収分割(以下、「本吸収分割」)の方法により、当社が承継することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本吸収分割は、当社の 100%出資の子会社の一部の事業を承継する簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本吸収分割の背景および目的

当社は、部材販売中心のビジネスモデルから顧客の課題解決に向けた提案・サービス提供を継続して行う循環型ビジネスモデルへシフトするため、エンジニアリング事業中心の収益構造への変革及び、新たなサービス提供による価値創造の実現を事業戦略に掲げております。

本変革の実現に向け、PSSJ の建設 AV 事業を当社へ移管することでケイパビリティを集約し、強化すること、また建設業界のお客様に対しては当社の窓口が一本化されることにより市場対応力の強化を図ることを目的に、本吸収分割を実施することと致しました。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

本吸収分割の承認にかかる取締役会決議日	2020年5月29日
吸収分割契約締結日	2020年6月30日(予定)
吸収分割期日(効力発生日)	2020年10月1日(予定)

(注)本吸収分割は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収分割であり、PSSJ においては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式吸収分割であるため、それぞれ吸収分割の承認に関する株主総会を開催しません。

(2) 本吸収分割の方式

PSSJ を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

当社は、本吸収分割に際して対価の割当てを行いません。

- (4) 本吸収分割に係る新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
PSSJ は新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておりません。
- (5) 本吸収分割により増減する資本金
本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。
- (6) 分割承継会社が承継する権利義務
当社は、本事業に関連して PSSJ が保有する一定の資産、負債、契約その他の権利義務を承継します。
- (7) 債務履行の見込み
当社が、本吸収分割後に負担すべき債務については、その履行の確実性に問題はないものと判断しています。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	承継会社 (2020年3月31日現在)	分割会社 (2020年3月31日現在)
(1)名称	パナソニック株式会社	パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社(PSSJ)
(2)本店所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	福岡県福岡市博多区美野島四丁目 1 番 62 号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津賀 一宏	代表取締役社長 片倉 達夫
(4)事業内容	電気・電子機器等の製造・販売	システムの製造、コンサルティング、販 売、SI・SE、フィールドサポート、施工、保 守、運用サービス、クラウドサービス、レ ンタル等
(5)資本金	258,867 百万円	350 百万円
(6)設立年月日	1935 年 12 月 15 日	1968 年 10 月 1 日
(7)発行済株式総数	2,453,326,997 株	137,601 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主および 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 8.06% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 7.62% 日本生命保険相互会社 2.96% JP MORGAN CHASE BANK 385151 2.35% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5) 1.99%	パナソニック株式会社 100%

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者 5 社から、2017 年 3 月 22 日付で大量保有報告書が提出されています。当該報告書によれば、パナソニックに関して 2017 年 3 月 15 日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は、それぞれ 122,710 千株及び 5.00%です。パナソニックは 2020 年 3 月末現在の実質所有株式数の確認ができな
いため、承継会社に係る「大株主及び持株比率」欄は、当社の株主名簿に基づいて記載しております。

(10) 当事会社の直前事業年度の財政状態および経営成績

	当社(承継会社) 〈連結・IFRS〉	PSSJ(分割会社) 〈単独・日本基準〉
決算期	2020年3月期	2019年3月期
親会社の所有者に帰属する持分	1,998,349百万円	68,092百万円
資産合計	6,218,518百万円	143,221百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	856円57銭	494,849円02銭
売上高	7,490,601百万円	307,887百万円
営業利益	293,751百万円	14,761百万円
親会社の所有者に帰属する当期純利益	225,707百万円	12,379百万円
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益	96円76銭	89,960円14銭

- (注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。
 2. 分割会社の「親会社の所有者に帰属する持分」「1株当たり親会社所有者帰属持分」「親会社の所有者に帰属する当期純利益」「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益」は、それぞれPSSJの「純資産」「1株当たり純資産」「当期純利益」「1株当たり当期純利益」を記載しています。
 3. 当社は、自己株式120,365千株を保有しています(2020年3月31日現在)。

4. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

建設業界向けAV機器並びに関連システムの販売、およびそれらの設計仕様化

(2) 承継する事業部門の経営成績

(単位:億円)

	2019年3月期 部門実績(単体)(a)	2019年3月期 PSSJ実績(単体)(b)	比率(a/b)
売上高	64	3,079	2.08%

(注) 億円未満の金額は四捨五入しています。

(3) 承継する資産、負債の項目および金額(2020年3月31日現在)

(単位:億円)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流動資産	1	流動負債	1
固定資産	-	固定負債	-
合 計	1	合 計	1

- (注) 1. 億円未満の金額は四捨五入しています。
 2. 実際に承継する資産の金額は、上記金額に効力発生日までの増減が反映されたものとなります。

5. 本吸収分割後の状況

当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期について、いずれも本吸収分割による影響はありません。

6. 今後の見通し

本吸収分割による当社の2021年3月期連結業績への重要な影響はない見込みです。

以 上

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当しません。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素